

BCAO仙台地域勉強会（2020年10月2日）議事録
（「企業・組織のBCP／防災勉強会@仙台」と合同開催）

1. 日 時：2020年10月2日（金）17時より18時50分まで
2. 場 所：ZOOM
3. 参加者：計20名

*事務局：丸谷（座長）、丸谷研究室 伊藤、和田山

議題①「丸森町の被災状況と復興まちづくりについて」

発表者：東北大学公共政策大学院 和田山

内容：令和元年東日本台風による丸森町の被災状況の説明と、復興まちづくりにおける課題と提言

Q：防災集団移転促進事業への合意形成の事例は知っているか。また、同事業のメリットはあるか。東日本大震災の防災集団移転とは似ているのか。

A：これから事例を調査する予定。

Q：丸森町の令和元年東日本台風における犠牲者の年齢の内訳について、データがあれば示してほしい。

A：内閣府の「令和元年台風第19号等による災害からの避難に関するワーキンググループ」第1回（令和元年12月18日開催）資料4「現地調査・ヒアリング結果」の9ページに犠牲者の年齢（何歳台）が記されている。

Q：防災集団移転促進事業について、補助がもう少し手厚ければ危険な地域を立ち退いて集団移転を行う気持ちも生まれるのではないか。

A：おっしゃることも一理あるかと思う。

C：防災集団移転促進事業は、すでに補助が相当手厚い状況であり、今後の大災害では同等の補助を維持できないのではないかと懸念されているほど。したがって、補助をより手厚くすることは難しいだろう。

Q：丸森町は宮城県の中でも特に高齢化が進んでいる地域である。災害は今後も発生すると誰もが想像できる。次に来る災害に備える提言と考えれば、既存の街における様々な課題を調べていくことで、復旧、集団移転だけではない新たなまちづくりの在り方も見えてくるのではないか。

A：確かに、丸森町は宮城県内で2番目に高齢化率が高い自治体である。災害が起こる前から課題となっている人口減少や高齢化の解決策についても提示することで、今後のまち

づくりの提言としたい。

議題②「新型コロナの企業対応についての既存の調査結果の紹介」

発表者：東北大学公共政策大学院 伊藤 修人

内容：新型コロナについてのBCPに関する調査や、テレワークの実態調査、企業の事業継続事例の紹介

Q:テレワークのセキュリティ面について心配している。セキュリティ面に対応している会社はどのくらいあったのか？

A:セキュリティ面の具体例はまだ集められていない。今後セキュリティ面についても検討したい。

C:テレワークの実施について、課長がテレワークできないとの説明であったが、課長は部下から相談を受けることが多いのではないか。その一方で、課長がテレワークであると、相談するハードルが上がってしまうのではないかと思った。そこで、上司と部下のコミュニケーションがより取れるような場を定期的につけていくことが、課長のテレワーク率を上げていく施策になるのではないか。

A:課長のうち17.8%がテレワークを実施できていないとあるが、顕著に値が突出しているわけではない。そもそも現場に行かなければならないような業務では、課長でさえもテレワークを行うことは難しいだろう。

議題③「その他」

C:何年か前に火山の降灰に関して資料説明をしてもらったが、またその資料がほしい。

A:(事務局)最新の情報もあれば追加し、次回もしくは次々回に配付したい。